

平成29年度

事業報告書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

学校法人 亜細亜学園

# 学校法人亜細亜学園 平成29年度事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

## I. 法人の概要

### 1 建学の精神

#### 『自助協力』

太田耕造初代学長は、「自己を助ける者は自己なり、自己こそ最上の助け主なり」、「自助は独立に通ず」とし、さらに「協力の花は自助の根から」と説き、真の協力とは自立した人間同士の協力関係であるとしている。こうした自助精神を身につけた誠実な人材を育成し、アジアの興隆に貢献することを本学の建学の使命としている。

### 2 理念・目的

#### 『亜細亜大学学則第1条』

本学は、学校教育法の定めるところにより、広く一般教育に関する知識を授けるとともに深く専門の学術を研究教授するをもって目的とし、特に日本及び亜細亜の文化社会の研究と建設的実践に重点を置き、もって亜細亜融合に新機軸を打ち出す人材を育成するをその使命とする。

#### 『亜細亜大学大学院学則第1条』

本学大学院は、学部教育の基礎の上に、さらに高度にして専門的な学術の理論及び応用を研究かつ教授し、その深奥をきわめることを目的とする。

### 3 教育の基本方針

- (1) 国際社会で貢献できる有為な人材の育成－亜細亜融合をめざして－
  - a 自国文化及び異文化を理解し、共感できる人材の育成
  - b 国際社会において広くコミュニケーションできる人材の育成
- (2) 人間性重視の教育
  - a 建学精神「自助協力」を体得し、周囲との調整を図りながら率先して行動し得る人材の育成
  - b 専門的な基礎知識と幅広い教養を身につけ、総合的な判断力と高い見識を備えた人材の育成
- (3) 新しい社会を創り出す創造力あふれる人材の育成
  - a 社会の変化を読み取る能力のある人材の育成
  - b 社会の課題を主体的に分析し、解決に向けて行動できる能力を備えた人材の育成

#### 4 学部・研究科の教育研究上の目的

##### (1) 学部・学科

###### a 経営学部経営学科

経営学部経営学科は、語学、情報処理、数量的分析等のスキルを修得するとともに幅広い教養とコミュニケーション能力を培い、経営・会計・マーケティング領域を中心とした経営学の専門的知識・実践能力の修得を通して、国際的視野を持ったマネジメント能力を有した人材を育成する。

###### b 経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科

経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科は、幅広い教養とコミュニケーション能力を培い、ホスピタリティ産業で求められているホスピタリティの専門知識・実践能力及び経営・会計・マーケティング領域を中心としたマネジメント能力を有する即戦力となる人材を育成する。

###### c 経済学部経済学科

経済学部経済学科は、幅広い教養を体得するとともに、ミクロ経済学及びマクロ経済学の履修により専門基礎学力を修得し、さらに多様な専門科目を学修することによって、内外の経済社会に関する知識を深め、急速な技術の革新と社会のグローバル化の中にあって、変化に対応し、経済社会に真に貢献することのできる人材を育成する。

###### d 法学部法律学科

法学部法律学科は、法学教育に不可欠な教養的知識の学習及び少人数教育を柱とする法律科目の徹底的な指導を通して、幅広い教養と豊かな人間性を培い、法的思考方法を身につけ、どのような状況においても的確な判断と行動ができ、かつ他人の痛みを真に理解できる人材を養成する。

###### e 国際関係学部国際関係学科

国際関係学部国際関係学科は、政治・法律・経済・社会にわたる学際的専門教育、発信力を重視した英語教育並びに幅広く深い教養教育を通して、国際的視野と総合的判断力を養い、世界の国際関係と国際社会における我が国の役割を理解し、時代の要請に応じて国際社会の平和と発展に貢献できる有為な人材を育成する。

###### f 国際関係学部多文化コミュニケーション学科

国際関係学部多文化コミュニケーション学科は、国境を越える多文化交流の歴史と現状についての教育、国際関係についての基礎教育、発信力を重視した英語教育並びに幅広く深い教養教育を通して多様な文化背景を持つ人々をつなぐ高いコミュニケーション能力を養い、文化の相互尊重の視点に立って、アジアをはじめとする世界諸地域における多文化間の交流と対話を促進できる有為な人材を育成する。

###### g 都市創造学部都市創造学科

都市創造学部都市創造学科は、経営学及び社会学の観点で都市を考察し、「ビジネス

推進能力」、「社会調査能力」、「データ分析能力」を養い、活気と心地よさをもたらす未来都市のビジョンを打ち立て、実践できる人材を育成する。

## (2) 大学院研究科

### a アジア・国際経営戦略研究科

アジア・国際経営戦略研究科は、グローバルな視点で中国をはじめとするアジア諸地域の地域特性を展望し、環境・資源、産業技術政策等のマクロな諸問題への洞察をも踏まえた経営戦略の策定能力及び実行力を涵養することにより、同地域の企業活動をリードする人材並びにこれら企業の戦略行動について、高度の研究能力を有する人材を育成することを教育研究目的とする。

### b 経済学研究科

経済学研究科は、高度の専門知識を有し、複雑化する経済社会の変化に対応できる深い分析力・洞察力を身につけた研究者と専門的職業人を育成することにより、日本とアジアの発展に寄与することを目的とする。

### c 法学研究科

法学研究科は、多様化する法学の諸分野を対象に専門的学術を研究し教授することによって、研究者、高度専門職業人及び高度の法的教養を身につけて広く諸国で活躍する人材を育成することを目的とする。

## 5 沿革（略年譜）

昭和16年	4月	財団法人興亜協会を設立、興亜専門学校を開設
20年	11月	財団法人日本経済専門学校と改称
25年	4月	学制改革により日本経済短期大学に改組、経営科第1部、第2部、貿易科第1部、第2部を開設
26年	3月	学校法人に改組、法人名を猶興学園と改称
29年	1月	日本経済短期大学附属中国留学生部を開設
29年	5月	学校法人亜細亜学園と改称
30年	3月	日本経済短期大学経営科第1部、貿易科第1部・第2部を廃止
30年	3月	日本経済短期大学附属中国留学生部を亜細亜大学に移行
30年	4月	亜細亜大学商学部商学科を開設
32年	4月	日本経済短期大学経営科第1部を復活開設
36年	4月	亜細亜大学附属留学生部を亜細亜大学留学生別科に改組
37年	4月	亜細亜大学商学部経済学科を開設
39年	4月	亜細亜大学商学部経済学科を廃止、亜細亜大学経済学部経済学科を開設
39年	7月	亜細亜大学教養部を設置
41年	4月	亜細亜大学法学部法律学科を開設
45年	3月	日本経済短期大学経営科第2部を廃止
45年	4月	亜細亜大学商学部を改組し、経営学部経営学科を開設
49年	4月	亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科修士課程を開設

51年	3月	亜細亜大学商学部商学科を廃止
51年	4月	亜細亜大学経済学部国際関係学科を開設
51年	4月	亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科博士課程を開設
61年	4月	日本経済短期大学経営科に経営管理専攻と経営情報処理専攻を開設
平成	2年	4月 亜細亜大学国際関係学部国際関係学科を開設
	5年	4月 日本経済短期大学を亜細亜大学短期大学部と改称
	7年	3月 亜細亜大学経済学部国際関係学科を廃止
13年	3月	亜細亜大学教養部を廃止
16年	3月	亜細亜大学短期大学部経営科の経営管理専攻と経営情報処理専攻を廃止
16年	4月	亜細亜大学経営学部経営学科に経営学専攻とホスピタリティ専攻を開設
18年	4月	亜細亜大学大学院経営学研究科博士前期課程を改組し、アジア・国際経営戦略研究科修士課程を開設
20年	4月	亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科博士課程を開設
21年	4月	亜細亜大学経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科を開設
24年	4月	亜細亜大学国際関係学部多文化コミュニケーション学科を開設
25年	4月	亜細亜大学短期大学部現代タウンビジネス学科を開設、経営科を経営学科と改称
26年	3月	亜細亜大学経営学部経営学科ホスピタリティ専攻を廃止 亜細亜大学大学院経営学研究科経営学専攻を廃止
28年	4月	亜細亜大学都市創造学部都市創造学科を開設
29年	3月	亜細亜大学経営学部経営学科経営学専攻を廃止
29年	7月	亜細亜大学短期大学部を廃止

## 6 設置する学校・学部・学科・研究科

### 亜細亜大学

経 営 学 部	経営学科 ホスピタリティ・マネジメント学科
経 済 学 部	経済学科
法 学 部	法律学科
国際関係学部	国際関係学科 多文化コミュニケーション学科
都市創造学部	都市創造学科
大 学 院	アジア・国際経営戦略研究科 アジア・国際経営戦略専攻 経済学研究科 経済学専攻 法学研究科 法律学専攻
留 学 生 別 科	

## 7 役員・評議員

### (1) 役員 (平成30年3月1日現在)

理事 16人 監事 2人

理事長 越村敏昭

専務理事 菅澤正嗣

理事 栗田充治 大島正克 高橋量一 須永隆

飯田稔 江川美紀夫 岡本広樹 齋藤広

巴政雄 落合寛司 安達功 今村俊夫

小川春男 半田金三

監事 長田忠千代 行澤博史

### (2) 評議員 (平成30年3月1日現在)

評議員 34人

栗田充治 板垣文彦 小川春男 権丈英子

容應萁 石川幸一 長田秀一 市川隆幸

宇田川裕 岡本広樹 寺門朗 荒木邦夫

荒澤健一 黒岩秀隆 小向鋭一 佐藤健次

田中芳晴 大和谷久次 安達功 今村俊夫

天沼基 大井明 金指潔 上條清文

鯉淵信一 越村敏昭 菅澤正嗣 鈴木克久

高橋和夫 高橋遠 巴政雄 野本弘文

服部正中 村田一志

## II. 事業の概要

### 1 亜細亜大学短期大学の廃止

平成28年度をもって全ての在籍者が卒業した亜細亜大学短期大学部について、平成29年4月に文部科学省へ廃止申請を行い、同年7月20日付で認可となった。

なお、亜細亜大学短期大学部から亜細亜大学へ転籍した教員は7名である。

### 2 国際関係学部2学科の収容定員変更

国際関係学部2学科について、同学部の教育内容充実のため、平成29年4月に収容定員変更（変更年度：平成30年度）を文部科学省へ届け出た。入学定員、収容定員の変更内容は次のとおりである。

学部学科名	変更前		変更後	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
国際関係学部 国際関係学科	170名	680名	140名	560名
国際関係学部 多文化コミュニケーション学科	110名	440名	140名	560名
国際関係学部合計	280名	1,120名	280名	1,120名

### 3 亜細亜学園中長期計画及び3カ年中期行動計画の遂行

平成27年度末に中長期計画「アジア未来マップ2025」を策定し、同計画で新しく作られたミッション「多様な夢に挑み、アジアの未来に飛躍する創造的人材の育成」に基づき、「アジア交流の拠点となる」「『個性値』を伸ばす」「学生を生涯応援する」「社会に貢献する」の4つのビジョンを実現すべく、平成28年度より、次の5つを重点行動施策とした「3カ年中期行動計画（アクションプラン）」に取り組んでいる。

- (1) 国際化施策 (2) 教育・研究活動施策 (3) 学習環境・支援施策  
(4) 社会連携施策 (5) 大学運営施策

3カ年中期行動計画の2年目にあたる平成29年度においては、5施策について、以下のとおり各事業を推進した。なお、平成29年5月に、同行動計画実現のための学内外へ向けた宣言として、「アジア未来マップ2025行動宣言 - 7つのAction -」を作成した。

#### (1) 国際化施策

##### a. グローバル人材育成継続計画の実施

- 平成28年度で5年間の採択期間が終了した、文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」の5年間の成果を全学的に継続すべく、教育の国際基準達成を目指して、FD活動において取り組んだ。また、グローバル人材育成入試入学者を対象とした海外インターンシップ給付金制度を設立した。

##### b. AUA P制度リニューアル計画の実施及びアジア英語圏諸国の派遣先増加

- 学長がワシントン3大学を訪問してAUA P制度のリニューアル計画を説明し、本学での3大学コンソーシアム会議などを通じてAUA Pプログラムの充実と経費バランスの検討を精力的に行った。また、平成29年度からAUA Pの新たな派遣先大学として、ユタ大学、ニューヨーク州立大学へ派遣を開始した。また、アジア英語圏への派遣については、マレーシアを検討中である。

c. AUCP（アジア夢カレッジ）の派遣学生数増加

- ・留学時期を2年次後期から2年次前期に変更するとともに、留学期間を5か月から6か月に伸ばし、そのうちインターンシップ期間を5週間から8週間程度に延長して、プログラムの充実を図った。また、オープンキャンパスで派遣学生によるプレゼンテーションによって高校生にその魅力を直接伝える取り組み等を行い、平成30年度入学生の派遣希望者が増加した。

（平成30年度派遣予定者10人、平成31年度派遣希望者[現1年生]は30人と増加した。）

d. 国際化施策を効果的に進めるための海外拠点事務所の開設

- ・平成29年度に開設予定であった中国北京事務所については、渡航時期を設定できず、平成30年度に繰り越した。

e. 各留学派遣プログラムのリニューアル計画の推進

- ・上記留学派遣プログラム以外にも、リニューアル計画に基づき、「亜細亜大学グローバルプログラム（AUGP）」において、一部の派遣先（AUGPアイルランド）で派遣期間の拡充も行った。

f. 外国人留学生受入体制の充実

- ・ASEAN諸国からの留学生の教育充実を目的とした「ASEAN諸国留学生奨学金制度」について、専用カリキュラム（ASEAN-JAPANプログラム）の適用を開始した。新たに生活支援環境についても拡充を図り、大学近隣にASEAN留学生用の寮を用意し、受け入れ体制の充実を図った。

g. 海外ネットワークの構築

- ・従来から推進している海外ネットワークの構築について、平成29年度は、カンボジアのパンニャサストラ大学と学術文化交流協定を締結した。また、そのほかアル・アズハル大学（インドネシア）や上海外国語大学（中国）との協定を更新した。

(2) 教育・研究活動施策

- a. 新たに策定した3つのポリシー（学位授与方針、カリキュラム編成方針、入学者受入れ方針）に沿った教育活動の推進及び学生の学修時間増加施策の実施（平成30年度目標：平成28年度比50%増）

- ・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）について、平成28年度中に全学的体制で見直しを行い、平成29年4月1日付で新たなポリシーを策定し、学内外へ公開した。また、学修時間を増加させるための取り組みとして、図書館利用推進を全学的に展開し、本学独自の「教職員推薦図書一覧」の作成・配布を行った。また、「平成30年度シラバス」では、「事前・事後学修」に関わる記述を全科目で義務付けた。

○授業期間中の平均的な1週間の授業外学習時間（学部平均）

（平成28年度5.5時間、平成29年度5.6時間

[授業改善のための学生アンケート調査]



- b. 英語以外に13言語を学べる外国語教育（特にアジア地域の7言語教育）の充実及びそれら言語クラスが存在や地域文化教育の認知度向上
- ・大学案内での紹介を工夫したが、それ以上の具体的な充実策の実施はできなかった。
- c. 平成29年度全学FD方針に基づくFD範囲の拡大及び各学部・学科のFD活動を中心とする教員参加率の向上並びに学生参加FDの推進
- ・全学FD研修会について、各学部執行部の教員参加を義務付け、参加率の向上を図るとともに、新たな教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)に基づくカリキュラムマップを作成する等、FD活動を推進した。
- (教員参加率：平成28年度83.2%[平成29年度第1回]、  
平成29年度94.4%[平成30年度第1回] ※4/1 専任教員・特任教員数)
- d. FD活動におけるCheckからActionへの展開（PDCA実施）
- ・FD活動と3カ年中期行動計画を結び付けて、CheckからActionへの展開（PDCA実施）を進めた。
- e. アジア研究のトップ大学を目指すためのアジア研究活性化
- ・「亜細亜大学研究ブランディング推進会議」を設置するなど、アジア研究所を核として全学的な研究体制を構築し、「アジアとの連携時代における日本企業の事業戦略支援とコンピテンシーの研究」をテーマとして文部科学省研究ブランディング事業に応募したが、結果は不採択だった。また、平成30年度のアジア研究所50周年記念事業の検討を進め、アジア研究奨励賞、アジア出版助成制度などの創設や大連外国語大学との研究シンポジウム開催などを計画している。
  - ・アジア研究所では、平成28年度に引き続き、「アジア研究サロン（アジア研究交流会）」を主催し、アジア研究に携わる研究者のネットワークづくりを推進した。
- f. カリキュラムの再編成及び全学共通教育高度化の推進
- ・授業科目のスリム化実現のため、「科目（コマ数）スリム化ガイドライン」をつくり、これを基準として各学部及び全学共通教育委員会において本格的な検討を進めた。また、体育会系学生を主な対象とした「スポーツ科学科目群」の平成30年度開設に向け、教養教育の高度化を目的としたカリキュラムの検討を行った。さらに、全学共通教育のあり方を中長期的な視点で検討する「共通教育カリキュラム会議」を全学共通教育委員会のもとに設置するとともに、全学共通教育科目を担当する教員について、所属学部の異動・調整を行った。
- g. 研究活動の活性化
- ・全学的な研究実施体制を整備するため、「亜細亜大学研究ブランディング推進会議」を設置し、研究活動によるブランディング戦略を推進するとともに、個々の教員の研究活動に関わる発信力強化のための体制づくりを進めた。

### (3) 学習環境・支援施策

- a. 平成28年度に設置したIR推進委員会を軸とする教学IRの推進及び教育の質向上に向けたアクションの企画・推進
- 平成29年度は、授業改善のための学生アンケートWebシステムの構築や学内データをリアルタイムに授業改善へ生かせるよう「亜細亜大学IRデータウェアハウス」の構築を進めた。また、退学者の傾向分析も行った。
- b. 障がい学生修学支援室の開室及びコーディネーターの配置による学習支援体制の充実
- 平成29年4月に常設の「障がい学生修学支援室」を設置し、専任職員1名、非常勤コーディネーター1名を配置した。また、同時に「ピア・サポーター制度」をつくり、最終的に84名が登録して活動した。その他にも、障がいのある本学志望者がオープンキャンパス等に参加する際にも、ピア・サポーターと障がい学生修学支援担当職員が支援するほか、広報媒体に明記し、入学前の進路選択段階での障がい学生支援体制についても充実を図った。
- c. 留年率・退学率の半減（平成28年度比）
- 各学部において、学年毎の必修科目の中で出席を取ることを必須とする科目選定と連続欠席者への支援体制、並びにこれらを機能化させるための出席確認を効率的に行うためのシステム研修（スマートフォンなどを用いたresponデモンストレーション）を各教員に対し行った。  
（留年率：平成28年度 9.8%、平成29年度 8.8% ※基準日3/15）  
（退学率：平成28年度 1.7%、平成29年度 1.8% ※基準日4/1）
- d. スポーツ振興基本方針に基づくスポーツ振興課の設置及びスポーツ振興・強化3年計画の推進
- 平成29年度は、体育会団体支援に関する専門部署「スポーツ振興課」を開設し、各体育会団体によるスポーツ活動を振興するとともに、学生によるスポーツを通じた地域貢献活動（日の出町と亜細亜大学が共催した「オリンピックによるトークショーとスポーツ教室（野球、サッカー、テニス、陸上）」、日の出町ランニング教室、少年剣道大会など）を推進した。また、平成30年度に女子陸上競技部を16年ぶりに再発足することを決め、これに関わる広報活動やスカウト活動を実施した。
- e. 10万人の卒業生の力を活かした卒業生同士の助け合いを促進するためのネットワーク構築
- 例年実施してきたホームカミングデイの実施形態及びプログラム（異業種交流会の実施）をリニューアルし、卒業生同士のネットワーク構築のための機会提供へと改善を図った。
- f. キャリア教育の充実及び学生の進路希望を把握するためのゼミ教育指導徹底による就職率の向上（平成30年度達成目標：就職率90%）
- キャリア教育を充実させるため、キャリア科目の統合を図った。また、平成30年度の就職率90%を目標として、学生把握・指導の要請も引き続き行った。  
（平成28年度就職率85.6%、平成29年度就職率84.8% ※翌年度の5/1を基準）

#### (4) 社会連携施策

- a. 東京オリンピック・パラリンピックに向けた語学ボランティア及びスポーツボランティア等の各種ボランティア養成サポート
  - ・日本財団学生ボランティアセンターと、学生ボランティア活動の推進に関する相互連携協定を締結し、さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたボランティア養成プロジェクトとして「アジア自助協力プロジェクト」を発足させる等、ボランティア活動の支援に向けて体制を整備した。
  - ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた武蔵野市実行委員会【ボランティア・市民活動・広報分科会】に委員を派遣している。
- b. 災害ボランティア学生リーダーの養成サポート
  - ・平成29年度は、武蔵野市が主催する「武蔵野総合防災訓練」へ亜細亜大学ボランティアセンター部員27名が参加した。また、武蔵野消防署が主催する「総合震災消防訓練」へサッカー部員13名と準硬式野球部員10名が参加した。災害ボランティア活動の啓発活動を行い、学生リーダーの養成支援を行った。
  - ・授業科目として「災害救援活動論」（地域社会における防災及び災害援助のための実践的知識を深める）を開講した。11名の学生が当該科目を履修し、災害ボランティア学生リーダー養成に成果を上げた。
- c. 社会連携協定の推進
  - ・三鷹市との包括連携協定、文華女子高等学校との高大連携協定及び東久留米市の新児童館支援に関わる5者協定等、従来から推進している地域連携協定の締結をさらに推進するとともに、太田耕造初代学長の出生地である福島県二本松市との包括連携協定を締結する等、地域の枠組みを越えた社会連携を推進した。

#### (5) 大学運営施策

- a. 教育・研究に係る全学的なコンプライアンス体制の構築
  - ・公的研究費の研究活動におけるコンプライアンス委員会及びコンプライアンス管理委員会  
が、平成30年3月30日に研究倫理研修会を開催した。
- b. 首都直下型地震に備えた防災対策・防災体制の確立、及び桜野地域防災ネットワークと連携した防災訓練の実施
  - ・平成29年度も首都直下型地震を想定した防災訓練を実施し、約3,000名の教職員と学生が参加した。訓練模様を武蔵野市役所・武蔵野警察署・武蔵野消防署・桜野地域防災ネットワークの担当者が視察した。訓練後には、検証会を実施し、課題の洗い出しを行い災害対策への再構築を図った。
- c. 安定的財政基盤を構築するための厳格適正な予算編成と管理体制の構築及び教育活動収支の改善
  - ・予算編成にあたって、現行の予算編成資料の様式を再精査し見直した。そして、新たに設置した予算編成会議において、十分な審議を経た上で計上すべき予算を精査した。

さらに、予算執行にあたっては、予算を執行の段階で再度精査し管理することにより、教育活動収支の改善を図った。

なお、平成27年9月の理事会で承認された武蔵野キャンパス再開計画については、工事工程を再精査することにより、当初計画額より108百万円削減し、平成30年3月29日の理事会で承認された。

d. 学長候補者選出方法の見直し

- ・学長候補者の選出方法について、諮問機関として学長候補者選出方法検討委員会を設置し慎重な審議を重ね、その答申に基づいて平成29年9月27日の理事会で「亜細亜大学学長に関する規程」「亜細亜大学学長選任に関する規程」が承認された。なお、「亜細亜大学学長候補者届出・受付方法に関する内規」が平成30年3月19日の常勤理事会で承認された。

#### 4 創立75周年記念事業募金

「創立75周年記念事業募金」は、平成30年3月末現在、1,276,176,405円である。

募金期間：平成27年12月～平成31年3月

目標額：15億円

#### 5 教職員の概要

(1) 教員（平成29年5月1日現在）

(単位：人)

所 属	専 任 ※特任及び客員1号を含む				
	教 授	准教授	講 師	助 教	合 計
経営学部	29	15	4	0	48
経済学部	14	10	2	0	26
法学部	21	10	3	0	34
国際関係学部	20	9	7	0	36
都市創造学部	14	3	1	1	19
アジア研究所	4	0	0	0	4
英語教育センター	0	0	29	0	29
合 計	102	47	46	1	196

非常勤講師：342

(2) 職員（平成29年5月1日現在）

(単位：人)

専 任				
事務系	技術系	医療系	その他	合 計
139	7	2	2	150

## 6 財務の状況

平成29年度の教育活動収支は、対予算73百万円改善し48百万円の支出超過である。経常収支差額は、対予算84百万円改善し99百万円の収入超過である。

事業活動収入計は、9,995百万円。事業活動支出計は、9,056百万円。これにより基本金組入前収支差額は、939百万円の収入超過である。

## 7 施設設備計画の実施概要

平成29年度の施設・設備関係支出は、合計2,109百万円。施設設備計画の実施概要は次のとおりである。

### (1) 新1号館（研究室・事務棟）建築工事

建 物 概 要：地上14階建（高さ53.31m） 鉄筋コンクリート造（免震構造）  
建築面積 1,309.61㎡ 延床面積：14,474.17㎡

平成29年度実施額：2,000,000千円

（総事業経費：5,383,800千円）

着 工：平成28年3月

竣 工：平成30年7月

供 用 開 始：平成30年9月

### (2) 新1号館敷地整備工事

工 事 内 容：新1号館建設のための電気設備インフラ整備工事。

事 業 経 費：34,215千円

### (3) 新1号館ネットワーク設計

工 事 内 容：新1号館及び学内無線LANの最適化設計とその検証。

事 業 経 費：6,528千円

### (4) 防火シャッター取換工事

工 事 内 容：太田耕造記念館及び体育館の老朽化した防火シャッターの取換工事。

事 業 経 費：21,978千円

### Ⅲ. 資料

1 入学定員、学生数の状況（平成29年5月1日現在）

(1) 亜細亜大学

(単位：人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経営学部	経営学部	340	408	1,470	1,727
	ホスピタリティ・マネジメント学科	150	158	480	519
経済学部	経済学科	250	283	1,000	1,220
法学部	法律学科	340	388	1,360	1,654
国際関係学部	国際関係学科	170	195	680	826
	多文化コミュニケーション学科	110	127	440	523
都市創造学部	都市創造学科	145	160	290	311
合 計		1,505	1,719	5,720	6,780
留学生別科		70	34	70	34

(2) 亜細亜大学大学院

(単位：人)

研究科	博士前期課程				博士後期課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
アジア・国際経営戦略研究科	30	39	60	70	5	1	15	3
経済学研究科	15	5	30	10	3	0	9	0
法学研究科	15	10	30	21	5	0	15	0
合 計	60	54	120	101	13	1	39	3

※アジア・国際経営戦略研究科博士前期課程入学者は平成28年9月入学者（7人）を含む

2 入学志願者数（平成30年3月31日現在）

(単位：人)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経営学部	経営学科	3,070	2,761	3,398	3,188	3,647
	ホスピタリティ・マネジメント学科	968	909	1,326	1,075	1,044
経済学部	経済学科	2,044	2,339	2,163	2,554	2,401
法学部	法律学科	2,016	1,831	2,211	2,334	2,656
国際関係学部	国際関係学科	1,705	1,088	1,555	1,753	1,407
	多文化コミュニケーション学科	1,143	1,191	1,294	1,156	1,386
都市創造学部	都市創造学科	—	—	527	966	916
合 計		11,228	10,328	12,474	13,026	13,457
大学院		63	50	54	90	76
留学生別科		18	31	49	59	74
学園合計		11,309	10,409	12,577	13,175	13,607

※学内編入、学外編入志願者数は含まない。

3 就職・進学状況（平成30年3月31日現在）

（単位：人）

	経営学部		経済学部	法学部	国際関係学部		大学計
	経営学科	ホスピタリティ・マネジメント学科	経済学科	法律学科	国際関係学科	多文化コミュニケーション学科	
学生数	442	94	280	395	189	124	1,524
就職決定者	351	87	237	300	153	106	1,234
進学決定者	20	0	10	11	8	2	51
進路決定者*1	371	87	247	311	161	108	1285
就職決定率	79.4%	92.6%	84.6%	75.9%	81.0%	85.5%	81.0%
進路決定率	83.9%	92.6%	88.2%	78.7%	85.2%	87.1%	84.3%
就職率	97.0%	100.0%	98.3%	97.4%	99.4%	99.1%	98.0%

※東急グループ関連会社就職者数：26名

※進路決定者\*1は、就職決定者と進学決定者の合計数。

4 外国人留学生在籍状況（平成29年5月1日現在）

（単位：人）

		中国	ベトナム	韓国	タイ	台湾	ミャンマー	ネパール	マレーシア	その他	合計
経営学部	経営学科	113	20	6	1	3	1	0	2	5	151
	ホスピタリティ・マネジメント学科	3	3	0	0	0	0	0	0	0	6
経済学部	経済学科	22	1	0	2	0	2	0	0	0	27
法学部	法律学科	13	0	1	0	0	0	0	0	0	14
国際関係学部	国際関係学科	15	3	2	2	1	1	3	0	1	28
	多文化コミュニケーション学科	10	1	1	1	0	1	0	1	0	15
都市創造学部	都市創造学科	4	0	0	0	0	0	1	0	2	7
大学院		62	4	0	0	2	0	0	0	2	70
留学生別科		13	9	0	4	1	0	0	0	6	33
合計		255	41	10	10	7	5	4	3	16	351

※5月1日時点でビザ等によって「留学」資格が確認できる者、または更新中の者（委託生、研究生含む）



5 校地・校舎等現況（平成30年3月31日現在）

(1) 校地用途別現況

区分	総面積	所有区分		使用区分				
		私有地	借地	校舎等敷地	屋外運動場	寄宿舍	その他	
武蔵野校地	m <sup>2</sup>	48,030.55	48,030.55	0	47,628.00	0	0	402.55
	坪	14,529.24	14,529.24	0	14,407.47	0	0	121.77
日の出校地	m <sup>2</sup>	102,961.78	102,961.78	0	3,526.00	93,787.78	1,742.00	3,906.00
	坪	31,145.94	31,145.94	0	1,066.62	28,370.80	526.96	1,181.57
合計	m <sup>2</sup>	150,992.33	150,992.33	0	51,154.00	93,787.78	1,742.00	4,308.55
	坪	45,675.18	45,675.18	0	15,474.09	28,370.80	526.96	1,303.34

(2) 校舎等用途現況

	総床面積 (延)	講義室 演習室	研究室	実験室 実習室	管理関係 その他	図書館	講堂	体育 施設	研究所	その他
m <sup>2</sup>	79,780.44	16,190.57	3,918.11	839.96	39,075.64	8,114.23	1,736.03	6,287.82	66.87	5,052.09
坪	24,133.58	4,897.65	1,185.23	254.09	11,820.38	2,454.55	525.15	1,902.07	20.23	1,528.25

6 財務の経年比較

a 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
科目名					
固定資産	32,017,919	32,870,024	34,585,105	33,956,049	35,193,864
有形固定資産	17,134,225	18,923,622	20,733,691	20,252,879	21,496,249
土地	2,692,392	2,692,392	2,692,392	2,692,392	2,692,392
建物	9,010,204	10,479,461	9,975,355	10,140,329	9,627,874
構築物	981,765	1,198,777	1,151,552	1,049,898	965,806
教育研究用機器備品	782,494	817,810	964,045	829,538	686,037
管理用機器備品	36,333	145,396	126,446	124,805	106,120
図書	3,631,036	3,589,784	3,623,902	3,415,916	3,418,019
建設仮勘定			2,200,000	2,000,000	4,000,000
特定資産	12,514,086	11,591,705	11,819,159	11,646,703	11,652,219
第3号基本金引当資産	1,753,554	1,772,765	1,789,730	1,806,432	1,818,664
ASEAN留学生奨学金引当特定資産	0	0	0	19,008	12,792
退職給与引当特定資産	1,126,755	1,126,755	1,126,764	1,127,000	1,127,000
減価償却引当特定資産	5,496,054	4,552,086	4,553,185	4,553,500	4,553,500
施設拡充引当特定資産	4,114,559	4,117,636	4,118,518	4,119,000	4,119,000
その他の引当特定資産	23,162	22,462	230,963	21,763	21,263
その他の固定資産	2,369,607	2,354,697	2,032,254	2,056,467	2,045,397
電話加入権	6,889	6,889	6,889	6,889	6,889
敷金保証金	18,157	18,157	18,157	18,157	15,805
ソフトウェア	79,787	87,701	63,004	60,195	47,184
有価証券	2,264,773	2,241,948	1,944,204	1,971,225	1,975,519
流動資産	4,108,391	3,774,158	3,282,910	3,857,439	3,496,977
現金・預金	3,404,632	3,266,367	2,625,781	3,406,789	2,874,977
未収入金	446,315	245,578	412,796	219,999	416,403
前払金	248,975	262,211	242,144	227,216	204,097
その他の流動資産	8,467	0	2,190	3,435	1,500
資産の部 合計	36,126,311	36,644,183	37,868,015	37,813,488	38,690,842

負債及び純資産の部	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
科目名					
負債の部					
固定負債	4,739,683	4,625,310	6,506,992	6,394,283	6,147,678
長期借入金	1,800,000	1,673,460	3,547,080	3,420,700	3,183,190
退職給与引当金	2,939,683	2,951,850	2,959,912	2,973,583	2,964,488
流動負債	3,537,616	3,519,753	3,094,366	3,212,474	3,397,057
短期借入金	16,660	126,540	126,380	126,380	237,510
未払金	691,575	652,972	342,442	239,896	193,598
前受金	2,689,703	2,601,817	2,465,725	2,700,182	2,778,392
預り金	139,678	138,423	159,819	146,016	187,557
負債の部合計	8,277,300	8,145,063	9,601,357	9,606,757	9,544,735
純資産の部					
基本金	33,010,547	35,343,047	36,075,105	36,434,003	38,522,683
第1号基本金	30,612,993	32,926,281	33,641,375	33,983,570	36,060,019
第3号基本金	1,753,554	1,772,765	1,789,730	1,806,432	1,818,664
第4号基本金	644,000	644,000	644,000	644,000	644,000
繰越収支差額	△ 5,161,536	△ 6,843,928	△ 7,808,448	△ 8,227,272	△ 9,376,576
純資産の部合計	27,849,011	28,499,119	28,266,658	28,206,731	29,146,107
負債及び純資産の合計	36,126,311	36,644,183	37,868,015	37,813,488	38,690,842

## b 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業活動収入					
学生生徒等納付金	7,395,869	7,543,392	7,464,204	7,494,029	7,475,677
手数料	308,569	273,504	319,513	326,650	328,522
寄付金	38,498	51,827	44,778	51,512	43,434
補助金	830,323	836,916	674,457	618,715	483,608
付随事業収入	140,518	134,926	135,490	143,567	143,597
雑収入	219,219	197,552	371,033	242,479	482,050
教育活動収入計	8,932,996	9,038,117	9,009,477	8,876,952	8,956,888
事業活動支出					
人件費	4,617,557	4,651,137	4,973,456	4,899,635	5,234,250
教育研究経費	3,223,349	3,406,495	3,584,523	3,179,937	3,007,090
管理経費	870,409	762,723	1,050,817	940,918	764,445
徴収不能額	450	0	0	0	0
教育活動支出計	8,711,765	8,820,355	9,608,796	9,020,490	9,005,785
教育活動収支差額	221,231	217,762	△ 599,319	△ 143,538	△ 48,896
事業活動収入					
受取利息・配当金	352,974	319,775	235,759	178,379	158,185
教育活動外収入計	352,974	319,775	235,759	178,379	158,185
事業活動支出					
借入金等利息	6,069	5,099	4,335	10,211	9,340
教育活動外支出計	6,069	5,099	4,335	10,211	9,340
教育活動外収支差額	346,905	314,676	231,424	168,168	148,845
経常収支差額	568,136	532,438	△ 367,895	24,629	99,949
事業活動収入					
資産売却差額	318,328	207,320	106,776	0	0
施設設備寄付金	0	0	5,175	51,291	880,301
施設設備補助金	0	0	145,224	78,657	0
現物寄付(施設・設備)	1,577	8,867	10,049	4,448	613
過年度修正額	0	0	0	32,441	0
特別収入計	319,905	216,187	267,224	166,837	880,914
事業活動支出					
資産処分差額	123,365	98,517	131,790	251,392	41,486
特別支出計	123,365	98,517	131,790	251,392	41,486
特別収支差額	196,540	117,670	135,434	△ 84,556	839,427
(予備費)	0	0	0	0	0
基本金組入前収支差額	764,676	650,108	△ 232,461	△ 59,926	939,376
基本金組入額合計	△ 903,501	△ 2,332,500	△ 732,058	△ 358,897	△ 2,088,681
当年度収支差額	△ 138,825	△ 1,682,392	△ 964,520	△ 418,824	△ 1,149,305
前年度繰越収支差額	△ 5,022,709	△ 5,161,537	△ 6,843,928	△ 7,808,448	△ 8,227,272
翌年度繰越収支差額	△ 5,161,537	△ 6,843,928	△ 7,808,448	△ 8,227,272	△ 9,376,576